

株主のみなさまへ

第**137**期 事業報告書
平成14年4月1日～平成15年3月31日



マツダ株式会社

株主のみなさまへ



代表取締役社長

Kevin Ruvst
ルイス・ブース

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。
ここに当社第137期(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)
の営業の概況についてご報告申し上げます。

当期のわが国経済は、デフレ傾向のもとで、引き続き低迷状況のうちに推移いたしました。世界経済につきましても、不安定な政治情勢の影響を受け、不透明なままに推移いたしました。米国経済は、景気回復の兆しが見られず、また、欧州経済もドイツの低成長の影響により減速傾向のうちに推移いたしました。

自動車業界におきましては、国内販売は、軽自動車を含めた総需要が前期比0.8%増の586万台となりました。米国におきましては、暦年の総需要が前年比1.8%減の1,662万台となり、西欧の暦年総需要は前年比3.2%減の1,652万台となりました。

このような状況のもとで、当社は、平成12年11月に発表いたしました中期経営計画「ミレニアムプラン」の4つの柱である「成長」、「事業再構築」、「フォードとのシナジー」、「人材育成」に焦点をあて、計画を確実に実行してまいりました。当期は、商品主導の成長を図る最初の年となりました。

平成14年4月には、新しいメッセージ「Zoom-Zoom(ズーム・ズーム:子供の時に感じた動くことへの感動)」を使用した全国規模でのコミュニケーションキャンペーンを開始し、世界主要都市全てでこのメッセージを展開いたしました。このメッセージは、マツダブランドとマツダ車が具現化する「心ときめくドライビング体験」を表現するものです。「Zoom-Zoom」メッセージのもと、平成14年5月には、3つのボディスタイルを持ち、新開発の車体に新型2.0/2.3リットルMZRエンジンを搭載した新型ミッドサイズカー「アテンザ」を発売いたしました。「アテンザ」は、「センスの良い」、「創意に富む」、「はつらつとした」というマツダのブランドDNAを体現した商品であり、平成14年6月には欧州、11月末には北米において、「Mazda6」名でそれぞれ発売いたしました。加えて、欧州においては、新型直噴ディーゼルエンジンMZR-CD搭載車を秋に追加いたしました。「アテンザ」の素晴らしいスタイリング、ダイナミックパフォーマンス、優れたパッケージング、機能性、クラフトマンシップが多くのお客様にご好評いただき、20以上の国と地域において、40以上の賞を受賞いたしました。

平成14年8月には、「デミオ」をフルモデルチェンジし、新型1.3/1.5リットルMZRエンジンを搭載して発売いたしました。「デミオ」は、このクラスで従来にはない新しい価値をお客様に提供することを狙いとして、お客様の多様なライフスタイルに応えるために、3つのモデルラインナップを用意いたしました。欧州では、9月末に「Mazda2」名でパリモーターショーで発表し、平成15年3月より発売いたしました。その他「MPV」をビッグチェンジし、新型2.3リットルMZRエンジン及び3.0リットルV6 MZLエンジンを新たに搭載したほか、欧州ではディーゼルエンジン搭載車を導入いたしました。また、「プレマシー」に格納式3列シートを採用し、機能性の向上を図りました。平成15年2月には、新世代ロータリーエンジン「RENESIS(レネシス)」を搭載し、マツダブランドを具現化した、全く新しいコンセプトの4ドア4シータースポーツカー「RX-8」の生産を開始いたしました。国内においては4月

目次

株主のみなさまへ	1
業績の推移	5
トピックス	6
商品紹介	8
連結決算の概要	18
単独決算の概要	22
株式の状況	26
会社概要・株価の推移	27
役員	28
株主メモ	29

に発表、海外においては今年夏以降、導入いたします。新商品の発売に加え、当社は引き続きインターネット市場をリードしてまいりました。インターネットを使って受注生産を行う「ウェブチューンファクトリー」のホームページを一新し、平成14年9月より「web-tuned@Roadster(ウェブチューンドロードスター)」の販売を再開、平成15年4月より「デミオ」を追加することいたしました。

当社は、自動車産業の急成長市場として中国を重要視し、一昨年の「ブレマシー」の導入に続き、平成14年7月に「マツダ323(日本名:ファミリア)」の生産を一汽海南汽车有限公司(中国海南省海口市)で開始し、発売いたしました。さらに中国で3車種目の生産となる「Mazda6」を一汽轎車股份有限公司(中国吉林省长春市)で平成15年1月から生産を開始し、4月より中国で発売することいたしました。また、中国での今後の需要拡大に対応するため、販売網の強化及び店舗数の拡大を進めており、平成14年12月に48店舗あった販売店を今春までに85店舗に拡大し、今後も販売状況に応じて店舗数を拡大してまいります。

「事業再構築」につきましては、国内外の販売網の強化に継続して取り組んでまいりました。国内におきましては、販売会社の広域統合により、さらに強固な財務体質をもった国内販売網を構築しております。この計画の一環として、メーカー系販売会社に対して実施していた総額1,330億円の劣後融資を販売会社資本に振り替えるデットエクイティスワップを実施し(一部は翌期初)、連結子会社に対し、より安定した財務環境を提供し、経営体制の改善につなげることができました。欧州におきましては、平成14年4月にオーストリアの販売会社株式の半数を取得し、欧州における販売台数の80%以上を直接コントロール下におくこととなり、当期の販売はいずれの新設販売会社においても好調に推移いたしました。また、さらなる積極的なコスト削減目標を達成するため、139期末までの新コスト削減計画「ABC活動」を平成14年5月に発表、着手いたしました。

「フォードとのシナジー」につきましても引き続き様々な領域で進展しております。平成14年7月より、フォード社との合併会社であるタイ国ラヨーン県のオートアライアンスタイランド社で当社1トンピックアップトラックをマイナーチェンジし、生産を開始いたしました。また、当社とフォード社は、北米市場向けの「Mazda6」を当社とフォード社の合併会社である米国ミシガン州のオートアライアンスインターナショナル社で平成14年10月より生産を開始いたしました。さらに、平成15年1月よりマツダ車初の欧州生産となる「Mazda2」の生産をスペインにあるフォードのバレンシア工場で開始いたしました。この欧州生産では、フォードとのシナジーを最大限に発揮することにより、フォードと当社両社のコスト削減及び効率化を達成するものであり、当社にとって「Mazda2」の投入は、欧州でのマツダのブランド力の強化、顧客基盤の回復及び小型車セグメントでの成長を実現するものであり、安定した供給体制を構築するとともに為替変動によるリスクを回避するものであります。

「人材育成」につきましては、企業経営におけるグローバルな視野を持った将来の幹部候補の育成を目的としたプログラム「リーディングマツダ21」を平成14年4月より開始したほか、6月には、MBLD(マツダビジネスリーダー開発)の第3フェーズを実施いたしました。

また、当社は、コーポレートガバナンス充実のための種々の施策を積極的に実施しております。当社は、平成14年6月に取締役会のスリム化と併せて執行役員制度を導入し、執行と経営の分離を推進することにより、取締役会の監督機関としての実効性の向上を図るとともに、取締役会の運営方法の見直しを行うなど審議の充実と意思決定の迅速化を図り、経営効率の一層の向上に努めております。さらに、当社は、社外有識者及び当社取締役全員からなる経営諮問委員会を平成14年12月に設置し、平成15年2月に、第1回経営諮問委員会を開催いたしました。経営諮問委員会は、年4回の開催を予定しており、各委員から卓越した専門知識・見識を背景に、グローバルな視点から幅広い意見を得て、当社の経営に反映し、経営の透明性の向上を図ってまいります。

当期の国内販売台数は、新車の導入効果により27万台(前期比0.6%増)となりました。国内登録車のシェアは5.6%(前期比0.1ポイント減)となり、軽自動車を含む国内シェアは4.6%(増減なし)となりました。

海外主要市場における販売台数及びシェアは、米国では販売台数は25万8千台(前期比4.2%減)、シェアは1.6%(増減なし)、西欧における販売台数は欧州市場の販売減少にもかかわらず17万台(前期比11.5%増)、シェアは1.0%(前期比0.1ポイント増)となりました。

国内、海外を合わせた連結の売上台数は、欧州及び国内の販売台数増加により、6万9千台増加(前期比7.2%増)の101万7千台となりました。国内、海外を合わせた単独ベースの売上台数は5万1千台増加(前期比6.2%増)の87万1千台となりました。

当期の業績につきましては、連結決算の売上高は、前期に比べ2,695億円増加の2兆3,645億円(前期比12.9%増)となりました。営業利益は221億円増加の506億円(前期比77.4%増)となりました。前期に比べ業績が大きく改善したのは、新商品投入に関する費用及び販売促進費用の増加による悪化があったものの事業のあらゆる領域でのコスト削減に加え、対ユーロの円安による大幅な改善があったためであります。経常利益は、前期に比べ214億円増加の407億円(前期比111.8%増)となりました。当期純利益は、前期比約2.5倍強となる153億円増加の241億円となりました。

連結フリーキャッシュフロー(営業活動によるキャッシュフローと投資活動によるキャッシュフローの合計)は470億円となりました。

単独売上高は、前期に比べ1,729億円増加の1兆5,376億円(前期比12.7%増)、営業利益は30億円増加の290億円(前期比11.6%増)、経常利益は37億円減少の245億円(前期比13.3%減)となりました。当期損失は、当下半期に実施した国内販売会社の再編成による特別損失及び海外子会社への投資に対する評価損により502億円と、前期に比べ634億円悪化いたしました。

なお、当期の期末配当金につきましては、1株当たり2円とさせていただきます。

設備投資につきましては、重点的かつ効率的な投資に努めてまいりました結果、新商品及び合理化・省力化のための生産設備、新技術・新商品のための研究開発などの投資総額は連結ベースで440億円(前期比125億円減)となり、単独ベースでは356億円(前期比111億円減)

業績の推移

となりました。

資金調達につきましては、平成14年7月に380億円のシンジケートローンによる長期借入を実行し、同年9月には、総額600億円の転換社債型新株予約権付社債の発行を決議し、10月に払込を完了いたしました。連結ベースの有利子負債につきましては、総額6,782億円（前期比81億円減）となり、現金及び現金同等物は総額2,747億円となりました。

以上の結果、連結ベースの純有利子負債（有利子負債残高から現金及び現金同等物残高を控除したもの）は前期に比べ533億円減少し4,034億円となり、単独ベースの純有利子負債は、有利子負債が4,761億円、現金及び現金同等物が1,700億円となり、その結果3,061億円となりました。

今後の見通しにつきましては、国内、海外とも厳しい状況が続くものと思われま。特に世界経済は、様々な不安定要素により、消費マインドの冷え込みが懸念されます。

自動車業界におきましては、各社が付加価値の高い新商品を引き続き積極的に導入し、販売を強化することが予想され、世界規模の激しい競争が続くものと思われま。

当社は、ミレニアムプランに掲げた施策を達成するなど目覚ましい成果をあげてまいりましたが、ますます競争が激しく変化しやすい不安定な環境下において、競争に打ち勝ち成功を収めるため、引き続き努力してまいります。

第138期は商品主導型の成長を図る2年目となり、平成15年4月には、国内において「RX-8」を発表し、夏以降、海外で導入いたします。その他、今年後半には、新型小型乗用車の発売を予定しております。さらにコスト構造の改善、純有利子負債の削減に努めるとともに、競争力のある新商品を投入してまいります。

加えて、当社は競争力を強化し、ミレニアムプランの成長計画を達成するため、当社でもっとも古い本社第1工場を閉鎖、宇品第2工場を再開し、年間生産能力の11万台増加を図る国内生産体制の再編成を実施いたします。

さらに、当社は、フォード モーター カンパニーとの戦略的関係を引き続き強化し、新車の開発やその他のプロジェクト等につき緊密に連携してまいります。

当社は、国際的な競合他社がひしめく厳しい環境の中にあっても、持続性のある収益性の高い企業となるようミレニアムプランの目標達成に向けて努力していく所存でございます。

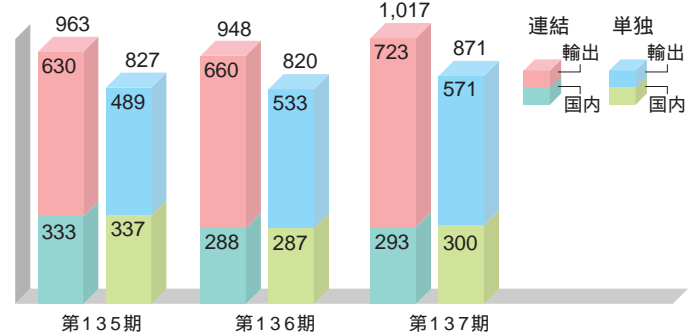
株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成15年6月

代表取締役社長 ルイス・ブース

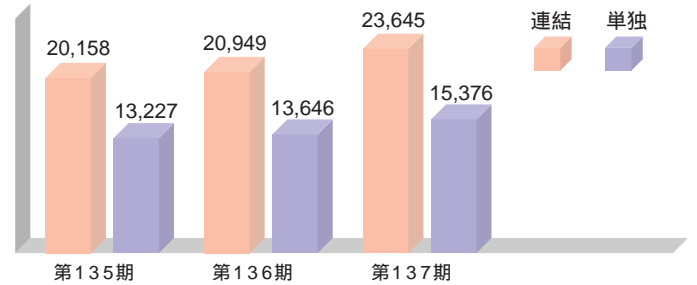
自動車売上台数の推移

(単位：千台)



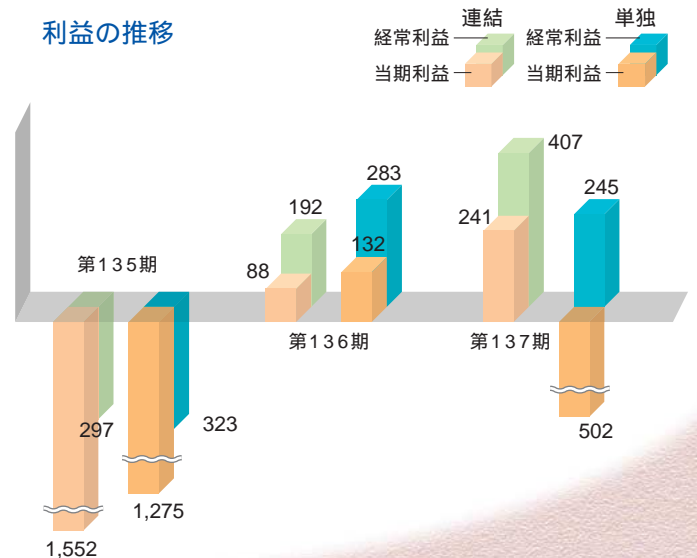
売上高の推移

(単位：億円)



利益の推移

(単位：億円)



第138期の目標

第138期は、商品主導型の成長を図る2年目となります。

当社は、平成12年11月に発表いたしました中期経営計画「ミレニアムプラン」に掲げた施策を順調に実施するなど、目覚ましい成果をあげてまいりました。

自動車業界におきましては、各社が付加価値の高い新商品を引き続き積極的に導入し、販売を強化することが予想され、世界規模の激しい競争が続くものと思われまます。

ますます競争が激化する変化しやすい不安定な環境下において、競争に打ち勝ち成功を収めるため、当社は引き続き努力してまいります。

第138期の目標は以下のとおりです。

第138期目標	
指 標	5月公表
売上高（前期比）	+ 2%
台数（前期比）	+ 4%
単体当期利益	50億円
連結営業利益	650億円
連結当期利益	300億円
連結キャッシュフロー	400億円
商品	Mazda2、RX-8及び新型小型乗用車の導入

コーポレートガバナンスの強化

当社は、コーポレートガバナンスの充実のための種々の施策を積極的に実施しております。

株主総会、取締役会、監査役会等の法定の機関に加え、社長の意思決定に資するための諮問機関として、全社重要方針・施策の提案・審議や経営管理に必要な情報の報告等を行うための経営会議を設けております。

また、当社は、従来から実施しております集中日を避けた株主総会の開催や積極的なIR活動を通じた株主・投資家の皆様へのタイムリーディスクロージャーに努めるなど、今後ともコーポレートガバナンスの充実のための種々の施策を積極的に実施してまいります。

当社は平成14年6月に、執行役員制度を導入し取締役会のスリム化を図りました。執行と経営の分離を推進することにより、取締役会の監督機関としての実効性の向上を図るとともに、取締役会の運営方法の見直しを行うなど審議の充実と意思決定の迅速化を図り、経営効率の一層の向上に努めてまいります。

また、当社は、社外有識者及び当社取締役全員からなる経営諮問委員会を平成14年12月に設置いたしました。各委員から卓越した専門知識・見識を背景に、グローバルな視点から幅広い意見を得て、当社の経営に反映し、経営の透明性の向上を図ってまいります。

経営諮問委員会は年4回開催いたします。

経営諮問委員（50音順）

- ・石倉 洋子（いしくら ようこ）氏
一橋大学大学院国際企業戦略研究科 教授
- ・柿本 寿明（かきもと としあき）氏
株式会社日本総合研究所 理事長
- ・深井 晃子（ふかい あきこ）氏
静岡文化芸術大学文化政策学部芸術文化学科 教授・学科長
- ・森下 洋一（もりした よういち）氏
松下電器産業株式会社 代表取締役会長

MAZDA RX-8 A SPORTS CAR LIKE NO OTHER. MAZDA RX-8 DEBUT!



Photo : Type S

MAZDA RX-8

スポーツカーが初めて手に入れた4ドア 4シーターパッケージ。

コンパクトなスポーツカーフォルムの中に大人4人のための空間が広がります。それはセンターピラーレスのフリースタイルドアと低いエンジン搭載位置によって初めて可能になりました。



スポーツカーを操る喜びは、前後重量配分50:50が物語る。

重量のあるエンジンを車体中央に近づけ、前後の重量配分を均等にし、ヨー慣性モーメントを小さくする「アドバンスドフロントミッドシップ」を採用し、スポーツカーの原点である「速さ」と「コントロール性」を高い次元で両立しました。



新世代ロータリーエンジン
“RENESES”がスポーツカーを
革新する。

RX-8には、「サイド排気ポートシステム」、「シーケンシャル・ダイナミックエアインテークシステム」、「ドライブ・パイ・ワイヤー・システム」など最新技術を投入し、自然吸気で最高出力184kw(250PS)/8500rpmを発生する新世代エンジンを搭載しています。



Photo: Type S *マツダテレマティクス対応ナビゲーションシステム(DVD-ROMタイプ)、SRSカーテン&フロントサイドエアバッグシステム、本革(ブラック×レッド)シートはメーカーオプション

MAZDA ATENZA 世界中の専門家が評価したドライビングダイナミクス&ユーティリティ。 マツダアテンザ。



Photo:Sport 23S



Photo:Sport Wagon 23S



Photo:SEDAN 23E Luxury Package

MAZDA DEMIO いくぜ!私。



Photo:SPORT



Photo:Casual



Photo:Cozy

MAZDA MPV ミニバンのスタイルはMPVがつくる。



Photo:Aeroremix

MAZDA TRIBUTE 走りを極めたSUV。



Photo:GL-X

MAZDA PREMACY ドライビング アシーター。



Photo:SPORT

MAZDA FRIENDEE オールラウンドに使えて楽しめる。



Photo:CITY RUNNER IV (限定車)

MAZDA MILLENIA 躍動する高級車。



photo: 25M Luxury package

MAZDA FAMILIA S-WAGON / SEDAN まずは“スポーツ”が好きになる。



photo: SPORT 20

photo: SPORT 20 Special

MAZDA ROADSTER 本物のスポーツを粋に乗る。

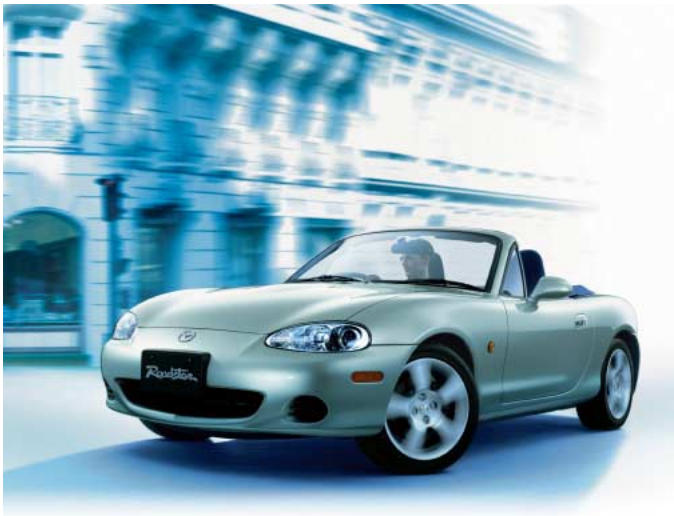


photo:SG Limited(限定車)

商用車

タイタンダッシュ



タイタン
ボンゴブローニイ
ボンゴ
ファミリアバン
スクラム

軽自動車

AZ-ワゴン

スピアーノ
キャロル
ラビュタ
AZ-オフロード
スクラムワゴン



連結貸借対照表

資産の部		
科 目	当 期 末 (平成15年3月31日現在)	前 期 末 (平成14年3月31日現在)
	億円	億円
流 動 資 産	7,457	7,251
現金及び預金	2,780	2,286
受取手形及び売掛金	1,324	1,131
たな卸資産	2,376	2,570
繰延税金資産	543	804
その他	496	506
貸倒引当金	64	48
固 定 資 産	10,082	10,097
有形固定資産	7,934	8,172
建物及び構築物	1,470	1,526
機械装置及び運搬具	1,534	1,454
土地	4,373	4,411
建設仮勘定	203	307
その他	352	473
無形固定資産	188	179
投資その他の資産	1,959	1,744
投資有価証券	472	463
長期貸付金	230	280
繰延税金資産	1,213	929
その他	270	321
貸倒引当金	219	234
投資評価引当金	8	15
資産合計	17,540	17,348

記載金額は億円未満の端数を切り捨てております。

負債の部		
科 目	当 期 末 (平成15年3月31日現在)	前 期 末 (平成14年3月31日現在)
	億円	億円
流 動 負 債	9,106	9,200
支払手形及び買掛金	2,410	2,575
短期借入金	2,146	2,719
一年以内返済長期借入金	714	400
一年以内償還社債	350	250
未払金	1,405	1,295
未払費用	1,422	1,297
製品保証引当金	183	153
関係会社整理損失引当金	16	42
事業再構築損失引当金	26	-
その他	428	465
固 定 負 債	6,428	6,339
社 債	1,004	1,369
新株予約権付社債	600	-
長期借入金	1,967	2,123
再評価に係る繰延税金負債	908	939
退職給付引当金	1,829	1,746
役員退職慰労引当金	12	14
持分法適用に伴う負債	15	55
その他	91	90
負債合計	15,534	15,540
少数株主持分		
少数株主持分	64	80
資本の部		
資 本 金	1,200	1,200
資本剰余金	1,042	1,042
利益剰余金	1,077	1,285
土地再評価差額金	1,299	1,253
その他有価証券評価差額金	1	0
為替換算調整勘定	513	478
自己株式	9	3
資本合計	1,940	1,728
負債、少数株主持分及び資本合計	17,540	17,348

(注) 連結財務諸表規則の改正により、当期末における連結貸借対照表の資本の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。
なお、前期末の金額は、これに対応する科目の数値を記載しております。

連結損益計算書

科 目	当 期	前 期
	(平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)	(平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)
	億円	億円
売上高	23,645	20,949
売上原価	17,250	15,514
売上総利益	6,394	5,435
販売費及び一般管理費	5,887	5,149
営業利益	506	285
営業外収益	163	210
受取利息・配当金	19	26
持分法による投資利益	76	63
その他	67	121
営業外費用	262	304
支払利息	169	226
その他	93	77
経常利益	407	192
特別利益	44	65
特別損失	170	102
税金等調整前当期純利益	281	155
法人税、住民税及び事業税	74	90
法人税等調整額	43	50
少数株主利益	9	26
当期純利益	241	88

記載金額は億円未満の端数を切り捨てております。

連結剰余金計算書

資本剰余金の部		
科 目	当 期	前 期
	(平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)	(平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)
	億円	億円
資本剰余金期首残高	1,042	1,042
資本剰余金増加高		
自己株式処分差益	0	-
資本剰余金減少高		
連結子会社・持分法適用会社の減少に伴う減少高	0	-
資本剰余金期末残高	1,042	1,042
利益剰余金の部		
利益剰余金期首残高	1,285	1,366
利益剰余金増加高		
当期純利益	241	88
利益剰余金減少高		
配当金	24	-
土地再評価差額金取崩額	8	7
連結子会社・持分法適用会社の減少に伴う減少高	0	-
利益剰余金期末残高	1,077	1,285

記載金額は億円未満の端数を切り捨てております。

(注) 連結財務諸表規則の改正により、当期における連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

なお、前期の金額は、これに対応する科目の数値を記載しております。

連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	当 期	前 期
	(平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)	(平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)
	億円	億円
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	281	155
減価償却費	369	448
持分法による投資利益	76	63
売上債権の減少額(増加額)	174	144
たな卸資産の減少額(増加額)	118	287
仕入債務の増加額(減少額)	149	130
その他流動負債の増加額(減少額)	281	128
その他	462	408
小 計	1,113	1,640
利息及び配当金の受取額	24	39
利息の支払額	167	229
特別退職金の支払額	-	452
法人税等の支払額	73	82
営業活動によるキャッシュ・フロー	896	915
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	624	717
有形固定資産の売却による収入	256	158
その他	58	50
投資活動によるキャッシュ・フロー	426	608
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額	508	805
長期借入れによる収入	703	209
長期借入金の返済による支出	515	371
社債の発行による収入	606	300
社債の償還による支出	270	300
配当金の支払額	24	-
その他	10	9
財務活動によるキャッシュ・フロー	20	976
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	24
現金及び現金同等物の増加額(減少額)	452	645
現金及び現金同等物の期首残高	2,294	2,926
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	14
現金及び現金同等物の期末残高	2,747	2,294

記載金額は億円未満の端数を切り捨てております。

単独決算の概要

貸借対照表

資産の部		
科 目	当 期 末 (平成15年3月31日現在)	前 期 末 (平成14年3月31日現在)
流 動 資 産	4,501	3,912
現 金 及 び 預 金	1,750	1,534
売 掛 金	1,545	940
製 品	245	237
原 材	4	2
仕 掛 品	283	243
貯 蔵 品	15	14
前 払 費 用	9	10
未 収 入 金	285	562
繰 延 税 金 資 産	250	356
そ の 他 の 流 動 資 産	170	47
貸 倒 引 当 金	61	39
固 定 資 産	9,234	9,819
有 形 固 定 資 産	5,692	5,694
建 物	750	765
構 築 物	168	167
機 械 及 び 装 置	1,373	1,269
車 両 運 搬 具	16	12
工 具 器 具 備 品	235	226
土 地	2,960	2,962
建 設 仮 勘 定	186	290
無 形 固 定 資 産	107	84
ソ フ ト ウ ェ ア	107	84
投 資 等	3,433	4,039
投 資 有 価 証 券	739	756
子 会 社 株 式 ・ 同 出 資 金	1,679	1,196
長 期 貸 付 金	335	1,472
長 期 前 払 費 用	48	39
繰 延 税 金 資 産	796	751
そ の 他 の 投 資 等	136	170
貸 倒 引 当 金	296	224
投 資 評 価 引 当 金	5	121
合 計	13,736	13,731

記載金額は億円未満の端数を切り捨てております。

負債の部		
科 目	当 期 末 (平成15年3月31日現在)	前 期 末 (平成14年3月31日現在)
流 動 負 債	3,999	3,656
支 払 手 形	15	48
買 掛 金	1,624	1,525
短 期 借 入 金	439	640
一 年 以 内 返 済 長 期 借 入 金	588	235
一 年 以 内 償 還 社 債	348	250
未 払 金	97	131
未 払 費 用	567	579
前 受 金	0	2
預 り 金	53	64
製 品 保 証 引 当 金	176	146
関 係 会 社 整 理 損 失 引 当 金	35	22
事 業 再 構 築 損 失 引 当 金	26	-
そ の 他 の 流 動 負 債	24	8
固 定 負 債	5,758	5,600
社 債	1,000	1,369
新 株 予 約 権 付 社 債	600	-
長 期 借 入 金	1,737	1,838
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	908	939
退 職 給 付 引 当 金	1,480	1,411
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	5	7
預 り 保 証 金	20	34
そ の 他 の 固 定 負 債	5	0
負 債 の 部 合 計	9,757	9,257
資本の部		
資 本 金	1,200	1,200
資 本 剰 余 金	1,042	1,042
資 本 準 備 金	1,042	1,042
利 益 剰 余 金	446	981
利 益 準 備 金	157	157
別 途 積 立 金	600	1,670
配 当 引 当 積 立 金	-	40
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	93	111
当 期 未 処 分 利 益	404	997
(当 期 利 益)	(502)	(132)
土 地 再 評 価 差 額 金	1,299	1,253
株 式 等 評 価 差 額 金	1	0
自 己 株 式	8	3
資 本 の 部 合 計	3,978	4,474
合 計	13,736	13,731

- (注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額 9,597億円
 2. 一株当たり当期損失 41円14銭
 3. 資本の部については、「商法施行規則」により作成しております。
 なお、前期末の金額は、これに対応する科目の数値を記載しております。

損益計算書

科 目	当 期	前 期
	(平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)	(平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)
	億円	億円
経常損益の部		
営業損益の部		
営業収益	15,376	13,646
売上高	15,376	13,646
営業費用	15,085	13,386
売上原価	12,611	11,217
販売費及び一般管理費	2,473	2,168
営業利益	290	260
営業外損益の部		
営業外収益	81	150
受取利息・配当金	31	80
その他	50	70
営業外費用	126	127
支払利息	80	90
その他	46	36
経常利益	245	283
特別損益の部		
特別利益	42	54
固定資産売却益	0	1
投資有価証券売却益	41	43
関係会社整理損失引当金戻入益	-	7
その他	0	1
特別損失	721	136
固定資産売却損	10	1
固定資産除却損	30	30
投資有価証券売却損	5	0
投資有価証券評価損	488	15
出資金評価損	25	-
役員退職慰労引当金繰入額	-	5
関係会社整理損	13	-
投資評価引当金繰入額	-	81
貸倒引当金繰入額	115	-
事業再構築損失	26	-
その他	5	1
税引前当期利益	433	201
法人税、住民税及び事業税	1	0
法人税等調整額	67	68
当期利益	502	132
前期繰越利益	106	1,122
土地再評価差額金取崩額	8	7
当期末処分利益	404	997

記載金額は億円未満の端数を切り捨てております。

利益処分

摘 要	金 額
	円
当期末処理損失	40,447,081,587
別途積立金取崩額	60,000,000,000
固定資産圧縮積立金取崩額	663,921,230
特別償却積立金取崩額	8,274,669
計	20,225,114,312
これを下記のとおり処分いたします。	
株主配当金 1株につき2円	2,438,072,330
固定資産圧縮積立金	286,178,672
特別償却積立金	1,221,598
日本国際博覧会出展準備金	7,233,454
次期繰越利益	17,492,408,258

(注)固定資産圧縮積立金、特別償却積立金、日本国際博覧会出展準備金の積立額及び取崩額は、租税特別措置法に基づくものであります。

株式の状況

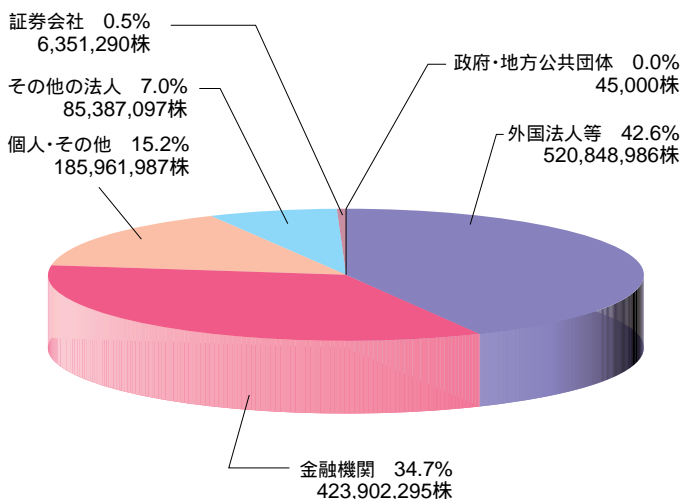
(平成15年3月31日現在)

発行する株式の総数	3,000,000,000株
発行済株式総数	1,222,496,655株
株主数	65,670名(前期末比3,312名増加)

大株主

株主名	持株数 株	議決権比率 %
フォード オートモーティブ インターナショナル ホールディング エス エル	408,175,800	33.6
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	58,895,000	4.8
株式会社三井住友銀行	37,624,500	3.1
三井住友海上火災保険株式会社	34,561,250	2.8
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	26,137,000	2.2
東京海上火災保険株式会社	20,860,000	1.7
株式会社損害保険ジャパン	20,212,000	1.7
日動火災海上保険株式会社	19,550,500	1.6
日本生命保険相互会社	19,444,215	1.6
あいおい損害保険株式会社	19,435,000	1.6

所有者別状況



会社概要

(平成15年3月31日現在)

商号	マツダ株式会社
設立	大正9年1月30日
資本金	120,078,050,770円
従業員数	19,290名
主要な事業内容	乗用車・トラックの製造、販売等
本社	広島県安芸郡府中町新地3番1号 (〒730 8670) 電話(082)282 1111
東京本社	東京都千代田区内幸町1丁目1番7号(〒100 0011) 電話(03)3508 5031
大阪支社	大阪市北区大淀中1丁目1番88 800号(〒531 6008) 電話(06)6440 5811

株価の推移

(東京証券取引所)

	売買高 (千株)	株価(円)			
		始値	高値	安値	終値
平成14年4月	190,576	324	427	321	384
5月	118,594	397	406	358	360
6月	74,913	363	374	288	317
7月	85,804	321	367	311	342
8月	64,283	344	344	297	317
9月	82,503	307	321	274	286
10月	105,335	278	284	231	274
11月	71,228	274	275	232	248
12月	69,290	246	257	212	220
平成15年1月	116,126	222	253	208	248
2月	94,488	248	263	239	250
3月	78,543	252	252	208	213

役員

(平成15年6月24日現在)

取締役及び監査役

代表取締役会長	渡辺 一 秀	監査役(常勤)	阪田 俊 紀
代表取締役	ルイス・ブース	監査役(常勤)	下野 輝 弘
代表取締役	井 巻 久 一	監査役(常勤)	池田 和 三
代表取締役	ギデオ・ウォルサーズ(新任)	監 査 役	土肥 孝 治
取 締 役	スティーブ・ティ・オデル(新任)	監 査 役	小松 健 一
取 締 役	藤原 睦 躬		
取 締 役	山内 孝		
取 締 役	長谷川 鎌 一		
取 締 役	松原 恒 夫(新任)		

(注) 監査役 土肥孝治及び小松健一は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

執行役員

社 長 兼CEO(最高経営責任者)	ルイス・ブース	執行役員	江川 恵 司
副社長執行役員	井 巻 久 一	執行役員	神田 眞 樹
専務執行役員 兼CFO(最高財務責任者)	ギデオ・ウォルサーズ	執行役員	保坂 浩
専務執行役員	スティーブ・ティ・オデル	執行役員	稲本 信 秀
専務執行役員	藤原 睦 躬	執行役員	神谷 宏
専務執行役員	山内 孝	執行役員	田中 和 彦
専務執行役員	長谷川 鎌 一	執行役員	岡 徹
専務執行役員	松原 恒 夫(昇任)	執行役員	羽山 信 宏
常務執行役員	エム・グレッグ・ゴルヤー	執行役員	太刀掛 哲
常務執行役員	井上 等	執行役員	ジェフリー・イチ・ガットン
常務執行役員	ジョゼフ・バカーイ	執行役員	テリー・エル・モアー
常務執行役員	尾崎 清(昇任)	執行役員	龍田 康 登(新任)
常務執行役員	古田 正 雄(新任)	執行役員	金井 誠 太(新任)
執行役員	山木 勝 治	執行役員	金澤 啓 隆(新任)
執行役員	若山 正 純	執行役員	ジェームズ・ジェイ・オカシ(新任)
執行役員	丸本 明	執行役員	ダニエル・ティエ・モリス(新任)

株主メモ

決 算 期	3月31日
定 時 株 主 総 会	6月
配当金受領株主確定日	3月31日
中間配当金受領株主確定日	9月30日
基 準 日	3月31日 (定時株主総会において権利 を行使すべき株主の確定日)
	そのほか必要がある場合は、あらかじめ公告 いたします。
公 告 掲 載 新 聞	中国新聞・日本経済新聞 ただし、商法特例法第16条第3項に定める 貸借対照表および損益計算書に係る情報は、 http://www.mazda.co.jp/investors/ において提供いたします。
名 義 書 換 代 理 人	住友信託銀行株式会社
同 事 務 取 扱 場 所	大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
郵 便 物 送 付 先	〒183 8701 東京都府中市日鋼町1番10 住友信託銀行株式会社 証券代行部
電 話 お 問 合 せ 先	住所変更等用紙のご請求 ☎0120-175-417 その他のご照会 ☎0120-176-417
ホ ー ム ペ ー ジ URL	http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/ retail/service/daiko/index.html
同 取 次 所	住友信託銀行株式会社全国各支店
1 単 元 の 株 式 の 数	1,000株
ホ ー ム ペ ー ジ URL	http://www.mazda.co.jp/

